

◀日本経済見通しシリーズ No.2016-6▶

## 2016～2018年度改訂見通し

### — 官公需の下支えのもと、緩やかな景気回復が続く見込み —

- 7～9月期の2次QEでは、実質GDP成長率が前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）と、1次QE（同+2.2%、+0.5%）から下方修正。需要項目別にみると設備投資や在庫投資が下方修正されたものの、在庫投資の下振れは在庫調整の進展を示唆。個人消費も上方修正されており、全体として前向きな改定内容。景気は緩やかに持ち直しているという現状認識に変更はなし（※）。
- 先行きを展望すると、①都心部での再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資や、②人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、が景気下支えに作用。2017年入り後は、経済対策に伴う公共投資の増加もプラスに作用するため、景気回復基調が続く見込み。
- もともと、企業部門では、国内の過剰設備などを背景に、製造業の設備投資に弾みがつき難い状況。家計部門でも、社会保険料負担の増加や、若年層を中心とした将来不安の強まりなどが消費下押しに作用する見込み。結果として、2016年度、2017年度の成長率は、+1%程度の緩やかな成長ペースが続く見通し。
- 2018年度は、経済対策の押し上げ効果が一巡するものの、政府は景気失速を回避するため、新たな経済対策を策定する見込み。米国を中心とした海外経済の成長ペースの加速も輸出の下支えに作用することで、+1%程度の成長ペースを維持する公算。

（※）今回の2次QEは、新たな国際基準（2008SNA）への対応が行われたGDP統計の基準改定の内容も反映。これまで中間消費とみなされGDPに計上されなかった研究開発（R&D）への支出が、設備投資や公共投資として新たにGDPに計上されるようになったことを受け、足許の名目GDPの水準は6%程度上方修正。一方、2016年入り後の四半期の成長率は、全体的に上方修正されており、景気を持ち直しがより明確化。今回の実績上振れを反映し、2016年度の成長率見通しを上方修正。

### わが国経済・物価見通し

	2016年		2017年				2018年				2019年	(前期比年率、%、%ポイント)			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	(実績)	(予測)										(実績)	(予測)		
実質GDP	1.3	0.5	0.8	1.1	1.0	0.7	0.8	1.0	1.1	1.1	1.0	1.3	1.2	0.9	1.0
個人消費	1.3	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6
住宅投資	10.9	3.1	▲3.6	▲3.9	▲2.7	▲1.0	0.2	0.5	0.8	1.5	1.7	2.7	6.6	▲1.3	0.3
設備投資	▲1.4	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	0.6	1.6	2.1	2.5
在庫投資 (寄与度)	(▲1.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)
政府消費	1.2	0.6	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	2.0	0.7	0.9	1.2
公共投資	0.3	▲2.6	8.9	11.0	6.4	▲2.8	▲2.4	0.8	1.1	0.1	▲0.8	▲2.0	0.0	4.6	▲0.1
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
輸出	6.5	1.9	2.0	2.4	2.5	2.5	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	0.8	1.0	2.5	2.7
輸入	▲1.4	2.2	2.9	3.2	3.2	2.6	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	▲0.2	▲1.4	2.6	2.5
国内民需 (寄与度)	(▲0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(0.5)	(0.7)
官公需 (寄与度)	(0.3)	(▲0.0)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(1.3)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.0)

	(前年同期比、%)											(前年同期比、%)			
名目GDP	0.9	1.3	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	1.6	2.8	1.1	1.2	1.4
GDPデフレーター	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	1.4	▲0.0	0.3	0.4
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲0.5	▲0.2	0.2	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	0.0	▲0.3	0.7	1.1

完全失業率(%)	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.3	3.1	3.0	2.9
円ドル相場(円/ドル)	102	109	112	108	109	109	110	110	111	111	112	120	108	109	111
原油輸入価格(ドル/バレル)	46	49	51	54	57	59	60	61	62	63	64	49	47	58	63

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp, 03-6833-6096)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。